



1月4日は御用始め。

正常の仕事のペースに戻るまでには、まだまだ時間がかかりそうです。松の内には無理でしょうか。

今月のおもな行事

- 4日 御用始め

- 19日 水戸市統計大会（水戸市）
- 20日 労働力調査特別研修会（東京都）
- 27日 経営研究会・刊行物研究会（東京都）
- 31日 県民所得統計主管課長会議（東京都）

●新年のあいさつ

新年にあたって

茨城県知事
茨城県統計協会総裁

竹内藤男



明けましておめでとうございます。

年頭に当たり、つね日ごろ県政に対する皆さまの御理解ある御協力に対し、心から感謝の念を捧げるものでございます。

私は、「対話と参加による県政」を政治理念に知事に就任してから、3回目の正月を迎えました。

この間、積極的に県内各地を訪れ、各界各層の方々とひざつき合わせて話し合いを行い、皆さま方の県政に対する要望をお聞きしてまいりました。そして、一昨年秋には県民の皆さまの英知を結集して「茨城県民福祉基本計画“真の豊かさを求めて”」を策定し、茨城県政の方向をお示しするとともに、以後、その実施に当たりましても各地で県民集会を開催し、皆さま方とともに、その早期実現に努力しているところであります。

とくに、本年は福祉基本計画の施策展開の中間年次に当たり、所期の目標を達成するための重要な年でありますので、この計画の実施過程において基礎指標となる統計の効用に多大の期待を寄せているものであります。

依然として厳しい財政状況ではありますが、効率的な財政運営の下になお一層の情熱と勇気をもって諸施策を推進し、240万県民の信託に応えてまいる所存でございますので、皆さまには正しく、信頼され、しかも親まれる統計作成のためその使命を十分自覚され、さらに研さんに努められるとともに、旧年に倍して一層の御鞭撻と御協力を賜われますようお願い申し上げます。

終りに、皆さま方のますますの御健勝と御多幸を心からお祈り申し上げ新年のあいさつと致します。

昭和53年 元旦

統計業務で得たもの

昨年3月まで、2年近くの間、行政管理庁の統計基準部門に勤務した。

とは云っても、国際統計課勤務であり、同課の所掌業務の主体は、国連本部、エスキャップ、OECD等の国際機関の統計部局に対するわが国の窓口業務であるため、統計の作成及びその加工の過程に直接タッチすることは少なかった訳であるが、勤務期間を通じて多くの統計に触れることができ、種々啓発されるところがあった。

自衛官を除く国家公務員約90万人のうちで統計関係職員は約1万4千人、約300万人の地方公務員のうちで統計関係職員は約1万人とみられているので、統計の業務に従事する機会は意外と少ない訳であるので、私にとっては、この2年近くの間経験はまことに貴重なものであったと考えている。

統計基準部門勤務を通じて私が啓発されたことの第1は、「統計表を見ることの楽しさ」である。

統計表は一見したところ数字が羅列されているだけであり、慣れないうちは取っ付き難い感じが先立つが、その意味する内容は実に豊かであり、興味尽きないものがある。

例えば、国連本部の統計局が編集した世界統計年鑑には、150を超える世界中の国々について200余りの項目の統計表が詰め込まれているが、この年鑑を眺めているとわが国の現状が浮き彫りにされてくるような感じがして来る。つまり、150余りの国々の中で第50位くらいの国土面積に、世界第5位の人口が生活し、乏しい天然資源にも拘らず、世界第3位の鉄鋼生産高を挙げ、世界第2位の自動車生産台数を示し、世界第1位のテレビジョン生産数を記録しているわが国の現状が、この年鑑に生々しく表われているのである。

このほか、この年鑑を見ていると、いろいろ面白いことが発見できる。例えば、ヨーロッパ諸国の多くで、わが国と同様な人口の都市集中化現象が起っていたり、ネパールの会計年度が7月16日から翌年の7月15日までだったりする。恐らく、ネパール国における国家的記念日が区切りとなっているのであろう。又、この年鑑によって考えさせられることも多い。例えば、平均寿命が男女とも70歳を超えて世界最高水準に達したわが国に対し、特定の地域では今でも平均寿命が30歳台の国が多数存在することを、この年鑑は告げている。稀には、平均寿命が20歳台の国すらも存在している。これらは、0歳から5歳までの乳幼児期の死亡率が異常に高いためであり、成人後の寿命は他の国々と大差ないであろうと推察されるが、いづれにしても衛生状態の早急な改善と、そのための先進国の役割の重要さが痛感されるところである。

私が啓発されたことの第2は、「他との比較でものを考えることの重要性」である。

統計は、それぞれの分野の実態を示すだけでなく、例えば国民所得の推計のように、他の多くの統計と組み合わせられて分析されることが多い。そのためには、例えば産業等の経済活動について共通の分類体系が必要であり、それらの基準を統計基準部門が管理することによって統計の比較可能性が維持されている。

現在、私は郵政省を担当しているが、その第1の業務である郵便事業は、「全国津々浦々の」郵便局を通じて国民と結びついているといわれている。この「全国津々浦々の」という言葉は、抽象的であいまいな表現ではあるが、実に理解し易い言葉であって、「郵便局は国民に不便をかけないように、十分に設置されていますよ」というニュアンスが、よく伝わって来る。これを「郵便局は全国に22,138局設置

．．．．中平一郎

されており、うち集配業務を行っているのは、5,752局である」と書き直すと、正確な記述ではあっても、郵便局が十分設置されているのか、または不足しているのか、かえって解りにくくなってしまいます。しかし、更に一步進んで、郵便局数は全国の小学校数とほぼ等しく、集配局数は全国の高等学校数とほぼ見合うことに気付けば、郵便局は全般的には充足されており、一方、集配業務は適当な地域がまとめて処理され、能率化が図られていることが納得されよう。

私が啓発されたことの第3は、「統計と自分のつながり」についてである。

統計に親しみがわいて来ると、統計と自分とが他人ではないことが実感を持って感じられるようになる。つまり、統計表を客観的に眺める以前に、自分自身が社会的・経済

的存在として、人口統計や物価統計にとけ込んで、統計の一部となっていると感じられるようになるのである。

このように、仕事が自分とつながりのあるものとして感じられることは、大切なことであろう。幸いにも私が担当している郵政省の業務は、郵便以外にも、貯金・電話・電報など国民の一人一人と密接につながっているものが多い。これらの業務を監察対象として客観的に眺める以前に、自分もその中に融け込んでいるものとして、親しみを持って接していきたいと、私は考えている。

統計業務にたずさわった2年間を思い返してみると、随分多くの方々に、多くの事柄を教えていただいたものと感謝の念で一杯である。今後とも統計の心を忘れずに仕事を続けていく決心である。(行政管理庁行政監察局監察官)

